



かまいし 市議会だより

3月定例会の概要……………	2
議決議案……………	3
一般質問（12名登壇）…	4
補正予算等の審議から…	16
予算特別委員会……………	16
常任委員会活動報告……	18
復興対策特別委員会……	19
2月臨時会……………	19
議会の動き……………	20



3月定例会の概要

1080億円の超大型予算を 全会一致で可決

3月定例会は、3月3日から20日まで、18日間の会期で開催しました。
初日には、将来に向けて持続可能な地域社会として復興を成し遂げられるよう、本格復興の年にしたいとの市長施政方針演述と、教育行政方針演述がありました。
12日からは12名が一般質問に登壇、17日からは予算特別委員会を設置し、平成26年度の予算など20件について審査し、公共施設の建設と将来負担などに議論が集中しました。今定例会に付託された市長提出議案53件は、全て原案のとおり可決、同意しました。

異例の 予算特別委員長報告

予算特別委員会では、平成26年度の予算や関連議案20件の議案を審査しました。
議案審査や予算審査の中では、一般会計予算が東日本大震災からの復旧・復興事業を実施する1000億円を超える巨額な予算となっており、将来的に人口減少が予想されるにもかかわらず、今後整備予定の情報交流センター、道の駅を

含む施設整備などで、維持管理経費の増により市財政を圧迫するのではないかと、財政悪化を危惧する意見や、既存の建物の有効活用に関する意見が多く出されました。
20日最終日には予算特別委員長から次のような報告がありました。「情報交流センター、道の駅を含むいわゆる箱物の整備など、将来的に人口減少が予想され、維持管理費の増により財政を圧迫することのないよう

な運営が求められます。事業の立案に当たっては、そのことに留意し、市民や関係者、議会の意見を十分に聞くとともに、健全財政に配慮した効果的、効率的な事業の実施を市当局に望みます。そのことにより、一日も早い復興を果たし、将来にわたり持続できる釜石市なることを確信するものです。」との、異例とも言える、予算特別委員会の審査を通じた、委員長の指摘がありました。

シープラザ駐車場無料化

老朽化による不具合が多発し、更新には多額の費用を必要とする料金徴収機を廃止し、シープラザ遊前広場の空間を確保することを目的とした、物産センター条例の一部を改正する条例案に議論が集中しました。

シープラザは、大震災以降、市民文化会館が使用できなくなったため、各イベントフロア等の施設の利用件数がふえ、シープラザ遊前のスペースが常時、多くの駐車車両で占められるようになり、歩行者と車両の接触事故が危惧される状況にありました。

質疑では、シープラザの今後の運営について、無料解放したときの長期駐車を含めた無秩序な駐車対策、料金徴収機の代わりに緊急雇用対策を活用した人員の配置等の意見が出される中、議員から一部異論が出されたものの、条例案は賛成多数で可決されました。

議 決 議 案

条 例 関 係

- 小佐野コミュニティ会館の設置及び管理に関する条例等の一部改正
- 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正
- 地域情報通信基盤整備事業分担金徴収条例の一部改正
- 市立幼稚園に関する条例の一部改正
- 市立幼稚園預かり保育に関する条例の一部改正
- 社会教育委員の設置に関する条例の一部改正
- 釜石物産センター条例の一部改正
- 市営住宅条例等の一部改正
- 下水道条例の一部改正
- 都市計画下水道事業受益者負担条例の一部改正
- 大石地域交流センター条例等の一部を改正する条例の一部改正
- 水産審議会条例の一部改正

予 算 関 係

【平成25年度予算】

- (臨)一般会計補正予算（第5号）の専決処分の承認
- 一般会計補正予算（第6号）
 - ・125億8700万円減額。総額106億9800万円。
- 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- 介護保険事業特別会計補正予算（第2号）
- 下水道事業特別会計補正予算（第5号）
- 魚市場事業特別会計補正予算（第2号）

【平成26年度予算】

- 一般会計予算：総額1080億円
- 国民健康保険事業特別会計予算：総額50億7204万円
- 後期高齢者医療事業特別会計予算：総額4億3063万円
- 介護保険事業特別会計予算：総額40億1187万円
- 下水道事業特別会計予算：総額30億1618万円
- 漁業集落排水事業特別会計予算：総額2932万円
- 農業集落排水事業特別会計予算：総額5082万円
- 魚市場事業特別会計予算：総額174万円
- 水道事業会計予算
 - 収益的収入 7億9280万円、収益的支出 7億4634万円
 - 資本的収入 5億2433万円、資本的支出 8億5509万円

一 般 議 案

- (臨)防災拠点駐車場整備（建築主体）工事の変更請負契約の締結
- (臨)岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数

の増減及び岩手県市町村総合事務組合規約の一部変更の協議

- 桑ノ浜漁港災害復旧工事の変更請負契約の締結
- 東部地区天神町こども園建設工事の請負契約の締結
 - ・大和ハウス工業(株)岩手支店との契約金額 2億9916万円。
- 公共下水道根幹的施設の災害復旧事業に係る建設工事及び実施設計書作成の委託に関する変更基本協定の締結
- 鵜住居雨水ポンプ場の災害復旧事業に係る建設工事の委託に関する変更協定の締結
- 釜石公共下水道事業鵜住居下水処理場建設工事委託に関する基本協定の締結
 - ・日本下水道事業団との協定金額17億円。
- 鵜住居地区公共下水道整備事業業務委託に関する協定の締結
 - ・独立行政法人都市再生機構との協定金額13億7991万円。
- 鵜住居地区学校建設事業に伴う敷地造成事業業務委託に関する協定の締結
 - ・独立行政法人都市再生機構との協定金額12億3444万円。
- 市民文化会館解体工事の請負契約の締結
 - ・(株)小澤組との契約金額 2億5662万円。
- 花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託（その1）に関する契約の締結
- 花露辺地区の復興整備事業に係る漁業集落整備事業委託（その2）に関する契約の締結
- 室浜地区復興整備事業の変更実施協定の締結
- 根浜地区復興整備事業の変更実施協定の締結
- 桑ノ浜地区復興整備事業の変更実施協定の締結
- 指定管理者の指定（9件・うち臨時会1件）
 - ・釜石大町駐車場：釜石まちづくり(株)
 - ・身体障害者福祉センター：社会福祉法人翔友
 - ・児童館：釜石市社会福祉協議会
 - ・老人福祉センター、ふれあい交流センター清風園：釜石市社会福祉協議会
 - ・和山牧場：栗橋牧野農業協同組合
 - ・櫛ノ木平牧場：櫛ノ木平牧野組合
 - ・栗橋ふるさと伝承館：橋野町振興協議会
 - ・市民弓道場、市民相撲場、市民交流センター、市営プール、釜石市球技場：協立管理工業(株)
 - ・昭和園クラブハウス、中妻体育館、平田公園野球場、平田公園クラブハウス：釜石市体育協会
- 財産の取得（2件）
 - ・大和ハウス工業(株)岩手支店からの大町三丁目復興住宅の買い入れ12億1775万円。
 - ・大和ハウス工業(株)岩手支店からの天神町復興住宅の買い入れ13億7692万円。
- 町の区域の変更
- 釜石大槌地区障害程度区分認定審査会共同設置規約の一部変更の協議

※(臨)は2月臨時会の議案

※金額については、一部千円単位を切り捨てて掲載



菊池 秀明

(民政クラブ)

質問項目

- ・橋野高炉跡及び関連遺跡のユネスコ世界文化遺産登録に向けた取り組みについて
- ・釜石市内の津波に対する防災について
- ・ニホンジカ、ニホンザルの被害対策について
- ・異常降雪対策について

ユネスコ世界文化遺産登録は

平成27年度の登録に向け全力で取り組む

議員 橋野高炉跡及び関連

遺跡のユネスコ世界文化遺産登録に向け県と市が一体となり機運を高める動きは。

市長 昨年11月に釜石市橋

野鉄鉱山インフォメーションセンターを開所し、遺産価値を訪問者に分かりやすく伝えるよう努め、基調講演やパネルトークを通して広く岩手県民の皆様方に遺産価値をお伝えした。また、橋野高炉跡及び関連遺跡の機運の醸成と周知啓発を図り平成27年度の世界遺産登録に向け全力で取り組む。



ユネスコ世界文化遺産登録を目指す橋野高炉跡

橋野鉄鉱山インフォメーションセンター管理運営は。

総務企画部長 橋野高炉跡及び関連遺跡への案内板等

は市内外の案内板等の設置に努め、橋野鉄鉱山までの公共交通の確保については関係機関等と協議する。ま

た、同センターの管理運営は市民や訪問客への解説も必要であり、1日2人体制での管理を検討し、土日祝日は説明者の複数配置も可能となるよう検討するとともに、地元住民のガイド研修も進める。

議員 釜石市内の津波に対する危機対策については。

危機管理監 イオンタウン

釜石は従業員が来店者を適切かつ迅速に避難誘導することが最も重要であり、来店者には津波避難場所などを明示したチラシを配布する。また、当市への津波災害の経験ない観光客等の来訪に備え、分かりやすい津波避難標識など復興状況に合わせながら整備する。また、津波の高さを表示する津波浸水履歴表示板を市内20箇所に掲示する。

議員 ニホンジカの追い払いと適正頭数で管理する考え方と、交通事故防止や住みにくい環境づくりは。

産業振興部長 被害の深刻

な現状や対策情報を共有し、適正頭数での管理に理解が広がるよう研修会等を開催し策を講ずる。ニホンジカの住みにくい環境づくりについては、侵入防止金網の設置が有効的な策であるが、維持管理などの課題を見極めて予算的な部分も含め検討する。

議員 ニホンザルの保護管理計画の早期策定と被害対策については。

産業振興部長 野生鳥獣の

個体群の管理を図る県のニホンザル保護管理計画の策定に向け、早期の計画策定や支援を要望したい。

被災者の心と体のケアの対策は

関係団体の協力を得ながら取り組む

議員 震災後、肉体的、精神的なストレスにより通院率が増加しているようだが、その対策は。

たセミナーの開催、復興住宅入居者に対しては世帯調査を実施し、住民の健康状態の把握に努めている。

保健福祉部長 市では平成23年度から保健師等による

家庭訪問や健康相談、岩手県臨床心理士会による個別相談やセミナーの開催、秋田大学の協力によるゲートキーパー養成講座の開催に取り組んできた。今年度は地域住民、仮設住宅入居者、復興住宅入居者、地域住民の誰もが参加できるサロン活動を行っている。そのほか、心の元気さの回復、睡眠障害の改善等を目的とし

議員 鶴住居地区のスポーツ施設の配置は市全体的なスポーツによるまちづくりを目指した再配置を考へてのことか。

議員 鶴住居地区のスポーツ施設の配置は市全体的なスポーツによるまちづくりを目指した再配置を考へてのことか。

議員 まちづくり会社の役割と事業者、商工会議所との連携は図られているのか。

ウンドを整備するほか、陸上競技用のトラックを併設することも検討している。また、J R 鶴住居駅前の北側には市民体育館を整備したいと考えている。

教育長 全市的な角度からスポーツ施設の再配置を検討した結果、旧鶴住居小学校と旧金石東中学校の跡地約7・5ヘクタールにラグビーやサッカーに利用できるグラ

市長 釜石まちづくり株は、商業とにぎわいの拠点づくりにおける公民連携の要となるべき団体であり、4月からの業務本格化を契機にエリアマネジメントの一環

として、独自に集客事業を企画するなど、東部地区の魅力向上とにぎわい創出に積極的に取り組んでほしい。連携については、釜石商工会議所を始めとする、市内の企業団体から出資をいただいたほか、被災事業者等の再建や事業拡張を支援する共同店舗の経営に取り組

として、独自に集客事業を企画するなど、東部地区の魅力向上とにぎわい創出に積極的に取り組んでほしい。連携については、釜石商工会議所を始めとする、市内の企業団体から出資をいただいたほか、被災事業者等の再建や事業拡張を支援する共同店舗の経営に取り組

として、独自に集客事業を企画するなど、東部地区の魅力向上とにぎわい創出に積極的に取り組んでほしい。連携については、釜石商工会議所を始めとする、市内の企業団体から出資をいただいたほか、被災事業者等の再建や事業拡張を支援する共同店舗の経営に取り組

んでいる。また過日、釜石まちづくり株、共同店舗入居者、イオンタウン株を含む14事業者で構成する「釜石大町にぎわい再生グループ」がグループ補助金に採択され、釜石まちづくり株は、グループが計画する各種共同事業の実施に向け中心的役割を担う。



釜石まちづくり株式会社が管理を行う釜石大町駐車場



赤崎 光 男
(海盛会)

質問項目

- ・被災者の心と体のケアについて
- ・スポーツによるまちづくりについて
- ・雇用のミスマッチと人手不足について
- ・子供の学力・体力不足について
- ・フロントプロジェクトについて

※ゲートキーパー…悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人のこと。



古川 愛明
(21世紀の会)

質問項目

- ・公共交通について
- ・復興まちづくりについて

JR山田線 宮古釜石間の運営はどこので

県、三鉄、山田線・リアス線関係市町村で検討

議員 1月31日のJR山田線復興調整会議において、

JRから山田線復旧後の三陸鉄道による運行という提案がされた。南北リアス線と山田線の一体運営を行うことになるその提案の中身は、三鉄が第1種鉄道事業者として南北リアス線との一体運営を行うこと、車両は三鉄が自治体が保有すること、地上設備・用地は自治体保有すること等々だ。釜石市としての提案に対するスタンスは。また、この提案により、予断は許されるものではないが、鉄路での復旧は確実なように私は

考える。JRでの復旧であれば、三鉄での復旧であれ、震災前から課題は数多くあったわけだが、課題への当局の考え方は。

市長 2月21日に県、山田線沿線2市2町、三鉄の連名により山田線宮古釜石間の三鉄運営の早期実現の可能性を考えた場合に、JRが対応するべきと考えられる事項として「JRが復旧工事を実施し、現状復旧費相当額を負担」、「地上設備及び用地はJRが所有」、「赤字想定額の補填について被災前の路線維持、修繕、設備更新等に要した内

容を明らかにする」、「赤字想定額の補填の期間は持続的な鉄路の維持が可能となる期間とする」、「復旧後の運賃は一定期間JR運賃と同額とする必要がある、これにより生じる赤字額は赤字想定額の補填とは別にJRが補填」、「三鉄による運行に伴い山田線・三鉄沿線自治体及び関係自治体は新たな負担が生じる場合は当該相当額をJRが負担」、「三鉄一体運営時の効率化を提供する車両・地上設備の強化、人的支援の内容については三鉄と協議する」という7項目をJRに提示し

※オンデマンドバス：利用者の要求に応じて運行する形態のバスで、巡回型とエリア型がある。釜石市では、栗林・鶴住居地区を主な運行エリアとして、予約型の乗合バスを運行している。

ている。鉄道は復興を進める上で大きな役割を担っており、特に鶴住居地区においては、駅を中心としたまちづくりが進められているため、鉄路復旧は欠かせない。したがって、県を中心に沿線2市2町、南北リアス線関係市町村と検討、協議を重ね、山田線復旧の早

期実現に向け取り組みたい。**議員** 現在のオンデマンドバスの運営状況を鑑みて、実証運行後の運行の可能性はあるのか。

市民生活部長 平成26年度内に、利用促進、収支改善とあわせた最適化の検討を進め、持続可能な公共交通の確保を目指す。



復旧が待たれるJR山田線（両石駅）

身の丈にあった財政運営とは

機動的対応と財政的余裕をもつ事だ

議員 施政方針演述で26年

度は、本格的復興に向け投資的経費を多く盛り込んだ予算編成とし、起債事業の実施には慎重に対処すると述べられた。施設整備費は、復興交付税で措置されるが、後々の維持管理費や更新時において多額の財源が必要となる。改めて市長の考える身の丈に合った健全な財政運営とはどういう事なのか伺いたい。

市長 公共施設整備に市債

を発行すれば、後年度の公債償還が発生する。また、復興交付金事業であつても新たに施設整備をすれば、

市民の資産が増加する一方、

長年にわたる維持管理費用の発生が懸念される。身の丈に合った財政運営とは、市民が公債費償還や維持管理費用を全て賄つても、その時々に行財政運営に機動的に対応ができるだけの財政的余裕を持つ事に他ならないものと考えている。

甲子地区道の駅整備事業

議員 仙人道の開通後、利

用者からトイレ休憩場所を望む声や、甲西地域の活性化を目指し、道の駅と併設した産直施設が欲しいとい

う地域住民の要望等から検討されてきた施設と認識している。しかし、震災後、

東北横断自動車道の早期整備が決定する等、仙人道開通直後の状況とは様相が一変している。このまま整備を進めて大丈夫なのか危惧する。そこで、顧客の見込数をどの程度と予測しているのか伺う。

水産農林課長 平成22年度

交通センサス調査で年間約90万人と想定されたが、最



仙人峠道路入口付近に道の駅を整備予定

子供の貧困問題について

新の交通量調査結果を引用すると、データの約6割に当たる約54万人が道の駅を利用する算定結果となる。

議員 子供の相対的貧困率

が上昇傾向にある。経済的な理由から就学援助を受ける小中学生が増加しているようだが、当市の震災前、震災後の状況の変化と、その実態の認識について伺う。

教育長

就学援助を受けている人数は、851人であり、震災前の約3・7倍に増えている。増加した人数は、何らかの震災の影響により、認定を受けたもので、この状況は、震災による経済的な被害が極めて甚大であり、大変重いものと受け止めている。



細田孝子

(公明党)

質問項目

- ・施政方針演述について



坂本良子

(日本共産党議員団)

質問項目

- ・大震災後の生活再建について
- ・学童保育制度について

応急仮設住宅の集約時期はいつか

上中島第Ⅱ期の入居完了以降が望ましい

議員 仮設住宅入居者は、

来年度中には半分になる可能性がある。仮設住宅の集約は新たなコミュニティの問題もあるが、集約される場所によっては、不便な環境を強いられる方も出てくる。集約の時期について考える。

市長 本格的な時期は、ある程度まとまった数の転居が見込まれる上中島復興住宅第Ⅱ期の入居完了以降に行うことが望ましいと考えている。そのほか入居者数の減少により、防犯やコミュニティ維持の観点から集約化が必要な仮設団地も

生じてくるが、その際は近

隣地区内で利便性及び相應の規模を有する仮設団地に集約するなど配慮する。

議員 他自治体では、入居

決定後の手続きで、連帯保証人が必要とし、被災者から不満の声が出ている。当市は、復興公営住宅の入居に際して連帯保証人を求めているのか。

建設部長 従来の市営住宅

の申し込みと同様、連帯保証人を選出していただく。連帯保証人については家賃のみならず、緊急の際の連絡先、身元引受人の観点から必要であると判断して

いる。

議員 防潮堤は本来、景観

や環境、日常生活、漁業への影響等を踏まえ、高台移

転やかさ上げ、避難路整備など、他の事業と合わせて議論すべきといわれている。当市の各地域の防潮堤の高さに対する現在の住民の意向をどのように把握しているのか。

復興建設技監 各地域、各

参加者によって考え方が異なっており、これら各地区



基礎工事が進む上中島復興住宅第Ⅱ期

ごとの意見を踏まえ修正のたびに協議会を重ね、地域の総意として全体計画を計り、現在に至っている。現在もまちづくり協議会や地権者連絡会において、より詳細な計画の説明、議論を行っている。

議員 「子ども・子育て支援

法」と児童福祉法改定で、学童保育制度の見直しが進められる中、2015年度から適用する方針となっている。当市の学童保育は、量的質的にどのような改善を考えているのか。

保健福祉部長 「働く保護

者を持つ子どもたちに安全で安心できる毎日の生活の場を保障する」という学童保育の目的と役割を果たし、今後、国から示される基準を参考に子ども・子育て会議の中で検討していく。

県立病院の立地と地域医療の方向性は

県立大槌病院などとの機能分担を考慮

議員 地域包括ケアシステムの確立が喫緊の課題だ。

当市では、保健、医療、福祉、介護の分野の向上・連携と、これを支える人材育成・確保、災害時の孤立を防ぐ生活道路網を整備するとしているが、これらの取り組みの現状と課題は。

市長 医療・介護の連携をさらに充実させるとともに、健康づくり、介護予防などの予防事業や、見守り・生活支援事業を充実させることが必要と考えている。しかし、医療や福祉の人材不足は解消されておらず、引き続き

人材の確保に取り組んでいく必要がある。災害時に地域の孤立を防ぐ生活道路網の整備としては、箱崎半島の整備を着工しており、唐丹20号線などについても事業を進めている。

議員 県立釜石病院が法定耐用年数を迎える。第2次

救急医療を担う病院が西部地区に偏在する実態と、関連道路網の完成を見据えた上で、医療圏内の基幹病院としてどこに立地すべきかを含めた、長期的な地域医療の方向性は。

保健福祉部長 地域の基幹

病院として、将来的な更新

計画を早めに打ち出すことが住民に安心感を与える。

市では、平成24年度に、新築に向け関係計画に明瞭に盛り込むよう県に対し要望している。県立大槌病院を

始めとする各病院等との機能分担を考慮し決定されるのではない。立地場所については、現時点で明確にはできない。

議員 栗橋、鶴住居、唐丹

地区など、へき地患者輸送車を運行している市内周辺地域の、医療体制の将来方

保健福祉部長 震災から3

年が経過し、鶴住居及び栗

橋地区の利用者の中には、鶴住居地区医療センターの診療所利用がふえている。このような周辺地域の医療体制は、釜石医師会や関係機関が連携し、その機能が継承されるよう取り組みを進める。

議員 救急医療の課題は、

円滑な搬送、適切な振り分

け、確実な受け入れといわれるが、医療圏内における救急医療体制の課題は。

危機管理監 効果的な救急

搬送を行うためにも、広域的な観点から、県立大槌病院の早期再開と三陸沿岸道路の早期整備を期待している。



3月30日に落成式が行われた
釜石消防署の新庁舎

和田松男
(民政クラブ)

質問項目

- ・震災後の地域医療と福祉の方向性について
- ・震災後のまちづくりと地域会議について



川崎 勇一
(海盛会)

質問項目

- ・郷土釜石の再生に向けて
- ・ＪＲ山田線釜石宮古間の復旧について
- ・地域住宅産業の振興について

釜石再生に向けた都市基盤の構築は

将来を見据え、果敢に取り組んでいく

議員 少子高齢化が相まって人口減少に歯止めがかからない中で、将来に向けた持続的、発展性のある都市基盤の構築が震災からの復興と同時に最大の課題だ。

当市の社会資本、地域資源を生かした都市基盤の構築をどのように図っていくのか。

市長 産業の6次産業化の推進や、風力、火力、太陽

光などエネルギー対策の充実と海洋発電などの新たな自然エネルギーの活用、さらに、釜石未来都市構想に基づくとスマートコミュニティ事業を推進するなど、

将来のまちづくりを見据えた施策に果敢に取り組むことで都市基盤の構築を図っていく。

議員 次の世代につないでいく都市基盤をつくっていくためにも一定の人口規模は不可欠と考える。改めて体制を整え取り組むべきと考える。当市の少子高齢化対策は。

総務企画部長 若者の出会いの場創出事業や地域の将来を担う人材育成など、さまざまな取組を行い、雇用の創出と子育て環境の充実を図りながら、総合的かつ中長期的な少子高齢化対策、

人口減対策を推進していく。また、少子化問題は多分野にわたる対策、対応が求められることから、庁内の関

議員 係部署の連携をさらに深めながら取り組んでいく。

議員 係部署の連携をさらに深めながら取り組んでいく。

線復旧後のＪＲによる運行は引き続き要請する「あわせてＪＲからの提案について、県、沿線４市町、南北リアス線沿線市町村及び三陸鉄道が検討しながら交渉を行う」「ＪＲからの提案に係る提案に当たっては、地元負担を可能な限り生じさせないことを目指す」とし、

鉄路復旧の選択肢の一つという意向を示している。

議員 上閉伊地域復興住宅協議会の受注状況は。

産業振興部長 これまで完成、引き渡しされた住宅は

1棟、建築中は2棟、建築準備中3棟の計6棟が実績となっている。また、住宅用地の基盤整備を待っている方、住宅の間取りを検討されている方など20件近い商談があると伺っている。



鵜住居小学校入学式

仮設住宅の空部屋の活用は

目的外使用についても検討する

議員 公営住宅の完成に伴い、空部屋が増してくると思うが、その扱いをどのようにするのか。住居を求める声に答えるため、運用の規定についても考慮すべきと思うが。

若崎副市長 U・Iターン者等への目的外使用の方向性としては、既に募集している雇用促進住宅の活用を優先とし、仮に同住宅への入居希望者が入居可能戸数を超える場合は、仮設住宅の集約・統合の計画全体のなかで、同住宅の集約に影響を生じさせない範囲において、空室を活用する方向

で検討する。

議員 第1種区域16地区の160・9軒について、どういう利用を計画しているのか。(第1種区域は、建築基準法第39条の規定に基づき、平成24年12月21日に条例化され、居住の用に供する建築物の建築が禁止される区域)

復興建設技監 花露辺地区においては、地域の方々と協議を重ね、漁具倉庫用地、漁具置場等の跡地利用の計画を立て、平成25年で一部工事を行っている。

また、小白浜地区については、地元町内会より跡地

議員 事業化に向け取り組む。平成27年度で終了予定の漁港施設機能強化事業、漁港の復旧・復興事業の進捗状況は。

産業振興部長 各漁港等の復旧にあたっては、防波堤や護岸を整備する漁港災害復旧事業、用地の嵩上げ等漁港機能を整備する漁港機

能強化事業、住民の安全を確保するための防潮堤を整備する海岸施設災害復旧事業、農山漁村活性化対策事業を活用し進めている。

現時点では、当初計画した平成27年度までの復旧期間内に工事を完了させる。



防波堤や護岸など施設機能強化が進む漁港
(小白浜漁港)



木村 琳 藏

(21世紀の会)

質問項目

- ・復興まちづくりについて
- ・水産業共同利用施設復興整備事業について
- ・漁港施設機能強化事業について



山崎 長栄
(公明党)

質問項目

・施政方針演述について

地方公会計改革への認識を問う

震災によって作業が中断している

議員 市長は、「過剰な施設整備を進めた結果、他の行政サービスに支障を来す事態を生じないよう過去の歴史に学び、細心の注意を払って各計画を精緻化して行くと共に、今の復興の取り組みが、大規模災害の復興の模範となるよう人口の推移など、将来の動向を見極めて、身の丈にあった財政運営に努めたい」と述べられた。全く同感だ。ストップされる施設は財産だが、経年と共に維持管理費が増大する。劣化したインフラや施設の更新も課題であることから、地方の公会

計改革が叫ばれているが、改革についての認識を伺う。

総務企画部長 公会計改革は、貸借対照表や他の財務書類により、地方自治体の資産及び債務の実態を把握し、管理しようとする取り組みだ。平成18年に行政改革法が制定されてから要請されている。市では、震災前、総務省が示した改訂モデルで財務書類の作成を行っていたが、大震災により作業が中断した状態で現在に至っている。これは資産の管理がポイントとなる財務書類の作成が、震災によって資産が滅失したこと、

復興事業により大きく増加することに鑑み、実地による資産調査が不可欠であるものの、管理部門のマンパワーが手薄なことから財務書類の作成を見合わせているものだ。地方公会計は資産の更新を含めた維持管理に対して、如何に適正に予算配分すべきかを探るためのツールと認識している。

議員 公共施設・インフラの整備が目白押しに計画され、或は更新時期を向かえた施設改修も待たれる処だ。過去の釜石の歴史に学びながら細心の注意を払い、奥尻の経験にも真摯に耳を傾

け改めて施設計画の精査を行うべきだ。

総務企画部長 公共施設、インフラの整備や施設改修に当たっては、将来の人口推移、税収や財政見通しも十分に踏まえ、過去の歴史や他市町村の事例も参考とし、将来への負担が軽減するように検討を進めている。

また復興計画との整合を図り、集約や統廃合も図る必要がある。整備に際しては各検討委員会等での協議を重ね、特に大型公共施設等は総合審議会での市民評価を踏まえ、実施計画を毎年見直ししながら、整備を実施していきたい。



平成8年から供用開始された
釜石物産センター（シープラザ釜石）

大震災後のごみ量の推移は

特に事業系ごみが増えている

議員 大震災後のごみ量はどのように推移しているのか。

市長 平成23年度のごみ量は、震災の影響を受け、対前年度比で約12%減少し、一人一日当たりのごみ量も約7%減少している。平成24年度のごみ量は、対前年比で約9%増加し、一人一日当たりのごみ量も約10%増加しており、特に事業系ごみは約22%増加している。

議員 ごみ減量は、市民の不満が大きい名前入りの指定ごみ袋を使用するのではなく、リデュース（抑制）、リユース（再使用）を中心

に、ごみ減量を進めるべきでないか。

市長 当市は、ごみ減量の方策として、平成21年度か

ら導入した指定ゴミ袋制度を軸とし、ごみ減量に努めてきた。ごみ減量を進めていく上で、リデュース・リ



震災後、事業系のごみ排出量が増加

ユースを優先的に進めていくことが効果的と考える。

議員 平成25年12月31日付の朝日新聞は、両石町が湾口防波堤による反射波の影響で、まちの被害が大きくなったと住民が訴えていることを報道している。住民がいまだに納得していない現状をどのように考えているのか。

若崎副市長 国が湾口防波堤の復旧工事を進めるに当たっては、釜石港利用者や周辺関係者に具体的に説明していることと、両石町の住民には、湾口防波堤の復旧を前提とした津波シミュレーションに基づく議論を行う等、両石地区住民の皆さんには概ね理解を得られたと考えている。

議員 国が進めている、日本を戦争ができる国にするための「教育再生」を、どのように捉えているか。

教育長 平成26年の2月までに17回の会議が行われ、これまでに第一次から第四次までの4つの提言が出されている。国ではこれらの提言を踏まえ、いわゆる「教育再生」を実行に移すこととされているが、今後の国の動向を注視したい。

議員 臨時教員は、低賃金で不安定な労働環境となる中で、年度末に各県段階で社会保険の空白期間が生まれる。当市の臨時教員の現状と今後の改善は。

教育長 学校教育における常勤講師の社会保険の加入については、今年度から改善されるものと期待している。



菊池 孝

（日本共産党議員団）

質問項目

- ・ごみ減量の取り組みについて
- ・大震災後の対応とまちづくりについて
- ・教育行政について



合 田 良 雄
(海盛会)

質 問 項 目

- ・人口減少問題について
- ・入札不調対策について
- ・雇用問題について
- ・健康増進対策について

人口減少、少子高齢化社会への対策は

コンパクトシティづくりを推進していく

議員 人口減少の対応策として、集積の経済効果がある。これは、人が集まって

住むことのプラス効果をみるもので、中心部に集中して住むことで行政サービスコストを低下させようとするのがコンパクトシティだ。

この考えについての所見は。

市長 被災による地域コミュニティの再編整備と合

わせて、人口減少や少子高齢化への対応を見据えた地域生活圏の再編を進め、生活の核となる地域拠点の充実及び強化、コミュニティ再編を推進する市街地整備や住宅整備を図るとともに、

地域生活圏ごとに医療、介護、介護予防、住まい及び

生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアの取り組みを進め、当市に適合するようなコンパクトシティづくりを推進していく。

議員 人口減対策として若

年女性（20～39歳）が地元から出て行かない政策を考えるべきだ。女性の希望することは全部聞いて、女性が地方に残る施策を行うくらいでないと、人口減に歯止めがかからないのでは。

総務企画部長 若い女性が、高校卒業後あるいは市外で

学んだ後にU

ターンして地元で就職できる雇用場が欠かさないが、さらにはにぎわいやショッピング、芸術文化、保健、医療、福祉の充実と交通の利便性の向上など、

魅力あるまちづくりの推進や子育てしやすい環境の整備、また、未婚者の出会いの場づくりなどにも引き続き取



釜石保育園入園式

り組んでいく必要がある。

議員 天神町の復興公営住宅の工事入札が3度、不調

になった。このプロポーザル方式による設計費用が無

駄になったのでは。

復興建設技監 復興公営住宅の設計者選定において、

将来の釜石像を見据え、住民の声を専門家の知見を元に、丁寧に作り上げていく取り組み自体については、まちづくりのあり方を考える上で、また、釜石の建築案件を広く周知し、さまざまなご意見をいただいた点で十分な意義があった。また、これまで3回開催したワークショップを通して、住民の意見が明らかになった点、これらの意見を踏まえて事業者を選定した点、また、設計成果のコンセプトを活かすよう条件付けしている点から、指摘には当たらないものと考えている。

港湾貨物取扱量と荷役設備について

応急復旧から本格復旧へと移行す

議員 釜石港コンテナ取扱

量が上昇傾向にある中、コンテナ物流を支える施設や設備に不足が生じ、この流れが停止してしまうといった事態に陥ることも危惧されるが。

市長 コンテナ物流の拡充

に向けた整備は、企業誘致やこれに伴う雇用の拡大を実現するため、最大の武器となるのが物流の利便性だ。全県が海に面する東北では、コンテナ定期航路はその重要なアイテムの一つであり各港湾間で激しい誘致合戦が繰り広げられている。年々増加するコンテナ取扱

量に対応するため2基目と

なるストラドルキャリアを導入したが、今後もコンテナ貨物の集荷に努め、ガントリークレーンの早期整備を目指す。

議員 まちづくり事業が遅

れることは、市民の釜石離れと市外で暮らす被災者の転居先での定住を促し、結果として釜石の地盤沈下を加速させるのではないかと懸念している。今までの復興関連事業の投資金額の大きさに満足することなく、今後も地域再生に必要な資金を積極的に導入することが必要と考えられるが、市

の見解は。

市長

復旧整備完了後の状態が、釜石港が目指す姿であるとは捉えておらず、港

議員 公共埠頭入口近の

土地利用について、県が用地買収を行い、埠頭用地へ編入するといった方向性について、その後の状況は。

湾の利用により物流の効率化を図り、より魅力ある物流拠点とするためにも、今後も積極的な基盤整備や施設整備が必要と考えている。

市長

狭隘な釜石港を物流拠点として発展させていくためには、公共埠頭拡張など新たな基盤整備が必要だ。釜石港利用に導く施設整備の必要性を国や県に伝えるとともに、整備計画の基礎となる釜石港湾計画にも反映させるべく協議を行い、適切な時期に必要な施設が整備されるよう取り組む。

議員

大震災以降の幹線道路、市道の混雑は不便と危険の限度を超えている。何とかしてくれないかという市民の切実な声もある。当面の交通安全対策を伺う。

市民生活部長

平成26年は交通安全対策強化のため5項目の事故防止対策を推進し、交通死亡事故ゼロを実現して、安全安心なまちづくりのため取り組んでいる。



本格復旧整備が進む公共埠頭



平野 弘之

(21世紀の会)

質問項目

- ・将来の展望が持てる復興計画について
- ・港湾貨物取扱量について
- ・市内人口分布の移動に対応する道路の交通安全対策の啓蒙について
- ・公営住宅に関する整備の諸問題について

※ストラドルキャリア：コンテナターミナル内など、港湾や貨物の積み替え拠点において、コンテナを移動させたり積み上げたりするために用いられる特殊自動車。

補正予算等の審議から

子育て支援

問 27年4月からの子ども・子育て支援新制度では、施設給付型の保護者負担はどうなるのか。

答 施設給付型の公定価格とは国で検討中という状況だ。保護者負担となる保育料については、公定価格を勘案して設定することになることから関係者と情報交換をしながら、後退にならないよう取り組みたい。

問 平田幼稚園、鶴住居幼稚園の今後は。

答 平田幼稚園は、区画整理事業による移転整備事業を26年度から取り組む。鶴住居幼稚園は4月から仮設園舎での開設となるが、新たな園舎は東中学校、鶴住居小学校の新校舎と同じ場所になる。民営化につ

いては、ある程度運営基盤が固まったところで具体的に進めたい。

情報交流センターと市民ホール

問 情報交流センターは、市民ホールと効率的に機能分担するということが、旧市民文化会館と市民ホールの違いは何か。

答 一番の違いは、市民が使いやすい施設ということに主眼を置いた点だ。また、基本的に敷地条件等は変わっており、事業費も近傍の施設の範囲内での建設をと考えている。

問 情報交流センターの維持経費は。

答 運営シミュレーション事業の中で、事業の効果、経費、課題などを細かく詰めたい。

問 新たな施設整備に財源を使うのではなく、既存の物産センターに情報交流センターの機能を持たせることはできないのか。

答 東部地区と鈴子地区とのすみ分けは整理して考えていかなければならない。新商業施設と市民ホールを有効に活用して新しい釜石を構築したい。

鶴住居地区での公共施設整備

問 鶴住居地区での公共施設整備の内容や規模等が、住民や議会に示されていない。今後どのように説明するのか。

答 町内では、まちづくり協議会、地権者連絡会等で検討しているほか、施設ごとにも検討されている。平成25年度は基本構想段階だが、今後、基本計画、実施計画と進めていく中で、イメージや規模を示し、住民や議会に説明し意見を聞いていく。

平成26年度予算審査 一般会計1080億円

前年度当初に比べ 225億4500万円の増

予算特別委員会は議員全員で構成し、委員長に和田松男委員、副委員長に遠藤幸徳委員を選出して3月17日から20日までの4日間で各会計の予算及び関係議案計20件の審査を行いました。一般会計の歳出では土木費が670億円以上と昨年度に引き続き特に多く、復興に係る道路整備、土地区画整理事業95億円、津波復興拠点整備事業84億円などの予算が計上されています。

平成26年度一般会計予算は、和田委員長から異例となる審査経過の報告のあと、公明党、民政クラブの賛成討論があり、全会一致で可決しました。

固定資産税の評価替え

問 震災後の固定資産税の評価替えと、これからの財政見通しは。

答 固定資産税の評価替えは3年ごとに実施している。前回は平成24年度に実施し、津波被災地の評価については、総務省で示している震災残価率を適用している。財政見通しについては、昨年、26年度から28年度までの財政見通しを作成したが、繰越明許費等半年もしないうちに状況が変化した。今後、議会に実施計画を示せる時期と合わせて財政見通しを作成したい。

市場公募債

問 災害復興公営住宅建設事業債約32億円の償還計画と、市場公募債導入の考えは。

答 復興公営住宅の総事業費約400億円のうち、8分の7が国の負担、8分の1が市債となる。償還計画については、住宅に入居される方の家賃で返済することになる。公募債の発行については、借入れが多額になり、償還が厳しくなるということが明らかであれば検討する必要がある。

復興釜石新聞

問 仮設住宅の入居者には情報提供が必要であり、また、新聞発行には多くの雇用があるが、復興釜石新聞の必要性をどう考えているのか。

答 復興釜石新聞の重要性は認識しているが、緊急雇用を活用した発行は終わり、4月から同新聞を活用し市のお知らせを広告として掲載する。10月からは広報かまいしを月2回発行に戻すことから、釜石新聞発行は有料化に向け事業

計画を立て、自立することが望ましい。また、自立に向けた課題解決の相談に応じるなど、側面から支援していく。

ラグビーワールドカップ

問 2019年のラグビーワールドカップ誘致事業の総事業費をどの程度に見積もっているのか。

答 スタンドやスタジアム等収容人数や規模にもよるが、現時点では約15億円と見積もっている。

問 一般的に維持管理費は総事業費の4%であり、開催後の維持に年間約6千万円かかることが予想される。事業計画を示すべきではないか。

答 近々ワールドカップ誘致に関しての検討協議会が開かれる。その中で誘致に係る事業規模や概算、開催後の事業方針を含め検討することとなっている。

東部地区のにぎわい

問 イオンタウンが開店したが、市長の率直な感想は。

答 天候が悪い割には予定した集客があったようだ。心配した交通渋滞も比較的少なかったように感じた。市外からの集客も多かった。まだ商店街は復活していない中ではあるが、この集客力を利用し東部の顔としての可能性を改めて感じた。

問 市民ホールにイオンの集客力を利用しミニシアターを併設することはできないか。

答 情報交流センターの中に設置することを検討している。

家庭用エネルギー導入支援事業

問 災害時のエネルギーの一定確保の重要性からこの事業は始まっている。

これまでの全世帯対象から、被災世帯に限定したのはなぜか。

答 限られた財源の中で、どのように事業を普及していくかを考える中で、今回、被災者に限定した。

問 木質バイオマスの熱利用の観点から、木質バイオマス給湯器などは対象設備として考えられないか。

答 ガス、電気が途絶えたとき使える機器として、太陽光発電システム、蓄電池、ペレットストーブを対象としている。エネルギーが途絶えたとき、最悪の場合水も途絶えるということを考え、対象としていない。

釜石市絆ネットワーク

問 釜石市絆ネットワークとは何か。

答 地域の町内会、民生委員、行政連絡員、警察、消防、地域団体などが、

それぞれ見守り活動を行いながら情報交換を行い、支援が必要な方を発見した場合は、生活応援センターからの情報提供を受け、専門機関の支援につないでいくものだ。また、それで解決できない困難な事例などは、介護や医療の担当者、社会福祉協議会などで構成する地域福祉推進会議で検討し解決していく。

SL事業

問 四季彩イベント開催事業で、4月から運行するSLに合わせた事業は。

答 4月12日からJR主催の銀河鉄道SLが釜石まで運行する。市としても郷土芸能等で歓迎イベントを計画している。今後、ミニSLイベント、釜石鉱山坑道見学会、サンフィッシュでの特売等も計画している。SLは土、日の年間80日間と聞いているので、年内までは運行すると思う。

農山漁村地域整備

問 農山漁村地域整備交付金事業で整備される、嬉石漁港の工事はいつまでに完了するのか。

答 嬉石海岸地区に無堤区間が発生することから整備を実施するもので、災害復旧事業とは別のものであり、平成28年度を目標に進める。

道の駅

問 「道の駅」事業の運営形態は。また、平成26年度供用開始予定とあるが、家賃、労務費、販売管理費等、経費の見込は。

答 運営は委託になる方向だ。また、土地賃借料約670万円、運営経費約1600万円、計2300万円程度かかる見込だ。

問 サンロックのように恒常的に補助金を投入するのか。

答 何度も運営について検討し、運営費の投入は最少必要限度に抑える。

釜石駅周辺の活性化

問 フロントプロジェクトの中心となる情報交流センターと、釜石駅周辺の活性化を考える必要があると思うが。

答 駅周辺の計画については、具体的に示せる段階ではないが、検討する。

職員研修

問 震災から3年を経過し、被災した地域をまわり、地域分析をして被災者目線での研修をすべきではないか。

答 職員は市民の置かれている状況をよく見て、市民目線を忘れず研修する職員づくりに努めていきたい。

常任委員会活動報告

経 済

2月12日、宮崎県日南市で大型商業施設と商店街の連携について視察しました。中心市街地にある油津商店街は、郊外の大規模商業施設の影響で商店の閉店、廃業が増加する中で、中心市街地活性化事業の認定を受けてテナントサポートマネージャーを全国公募しました。月給90万円で4年かけ、持続可能な商店街再生の取り組みをしており、事業開始から1年経過する今夏には、2商店が開店するというものです。

2月13日は、近畿大学で産学官連携について視察しました。近畿大学は和歌山県串本などで養殖した魚を提供、和歌山県は県産食材を提供し、サントリーグループが後押ししレストラン事業を連携して展開しています。

民 生

1月28日から30日まで千葉県市川市、習志野市、新宿区にある保育研究所で視察研修を行いました。

市川市広尾防災公園は、1^キ圏内の1万3000人が3日間耐えられる施設となっており、上下水道を使った防災、減災への重きを置いた施設です。

保育研究所では、地域の保育ニーズに合わせて運用できるようになった、子ども・子育て支援新制度について講義を受けました。

習志野市立秋津小学校では、教育委員会から委嘱された保護者や地域住民などが、一定の権限と責任を持って学校運営に参画するコミュニティ・スクールや、学校・社会教育の連携により生涯学習コミュニティの形成を図る学社融合による教育を行っています。

総 務

2月5日、神奈川県厚木市と座間市において、視察研修を行いました。

厚木市では、まちの魅力を市内外にアピールし、誘客と定住を図ることで都市の活性化につなげる取り組みをしており、将来にわたり持続ある都市を目指すため、まち全体で積極的なシティセールスを展開しています。

座間市では、市民に市の財務をわかりやすく提供するため、総務省から示された「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を含む企業会計の考え方を取り入れた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書などの決算財務書類を作成し、市ホームページでも財務書類の内容を公表しています。

東日本大震災復興対策特別委員会が 二度目の復旧・復興状況の現地調査を行う

12月に行われた東部地区、鶴住居地区の現地視察に引き続き、1月24日に二度目の現地視察を行いました。

嬉石松原地区では、盛土された旧釜石警察署跡地で、国道45号の仮設道路工事、復興公営住宅の位置、今後のスケジュールなどを確認しました。

次に、平田地区においても国道45号の仮設道路の切り替え位置、盛土の高さの確認、また、仮換地指定終了後の平成26年度中には住宅の再建が可能となるとの説明を受けました。

最後に、昨年12月に完成し、既に入居している花露辺復興公営住宅を視察しました。整備した集合住宅は集落の最上部にあり、13戸の住宅とともに、非常時に地域住民を受け入れる場所としての集会所や防災備蓄倉庫を備えています。

今回の現地調査を通じて、地区ごとの現状を把握し、本格復興に向けた取り組みが円滑に進むよう、特別委員会として活動を続けていきます。



平田地区の復興事業の説明を受ける

2月21日には委員会を開催し、1年前に議会から市長宛に提出した提言書に対する回答、都市計画マスタープランの改訂、フロントプロジェクトの進捗状況、復興公営住宅の整備戸数の見直し、JR東日本株から提案のあった山田線の三陸鉄道による運行、震災メモリアルパーク基本構想の6項目について説明を受けました。

質疑では、フロントプロジェクト2の市庁舎建設に関する進捗状況、同プロジェクト1で新設予定の情報交流センターと既存の物産センターや青葉ビルとの機能のすみ分けや、鈴子地区の方向性などについての質問が出されました。

当局からは、市庁舎建設について、用地交渉に入った段階だが、条件なしで売却可能な方が2割程度しかおらず、最終的に同意が得られない状況となれば、建設予定地の見直しも視野に入れなければならないとの答弁がありました。また、一部の現庁舎の跡地利用については、戦災資料館や郷土資料館として利用できるのではないかと提言や、代替地を必要とする方々への対応として利用できるのではないかと考えているが、住民と市のスケジュールが合わない場合もありえるとの課題も示されました。

なお、復興公営住宅の整備戸数見直し、JR山田線の運行、メモリアルパークの3項目については、後日改めて協議の場を設置することとしました。

道路の除雪対応に 議論が集中

▼2月臨時会▲

2月21日、臨時会が開催されました。主な議案は、2月の大雪への除雪対応経費に係る予算の専決処分、新設した釜石大町駐車場の指定管理者に釜石まちづくり株式会社を指定するものなど4件でした。

質疑では、道路の除雪対応に議論が集中しました。答弁では、孤立防止、集落間道路、バス路線を優先して除雪していること、市内土木業者14社に除雪を委託しているものの、降雪に除雪が追いつかない状況であったということ、危機管理の面からも、初動態勢の再構築を検討したいとの答弁がありました。

今臨時会の議案4件については、全て承認、可決しています。

議会の動き

請願

■安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願書↓**継続審査**

※民生常任委員会に付託しましたが、継続して審査することとなりました。

陳情

■要支援者への予防給付を市町村事業とすることについての意見書提出に関する要望書↓**報告**

■平成25年度及び平成26年度 理科教育設備整備費等補助予算についてのお願い↓**報告**

■これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書↓**報告**

※これら3件の陳情につき

人事案件

ましては、定例会本会議において報告し、出席した議員、職員に陳情の要旨を記載した文書表を配布しました。

■人権擁護委員候補者の推薦任期満了により、新たに佐藤力さんを推薦することに同意しました。

■固定資産評価審査委員会委員の選任

任期満了により、新たに生田久美子さんを選任することに同意しました。



- 1月.....
- 6・議会だより編集特別委員会
 - 14・民生常任委員会
 - 協（視察先について）
 - 復興対策特別委員会理事会
 - 17・総務常任委員会
 - 協（視察先について）
 - 20・経済常任委員会
 - 協（請願審査・視察先について）
 - 21・会派代表者協議会
 - 24・復興対策特別委員会現地視察
 - 28・民生常任委員会視察（30日）
 - 視（千葉県市川市、習志野市、保育研究所）

- 2月.....
- 4・総務常任委員会視察（6日）
 - 視（神奈川県厚木市、座間市）
 - 10・議会運営委員会
 - 復興対策特別委員会理事会
 - 会派代表者協議会
 - 11・経済常任委員会視察（13日）
 - 視（宮崎県日南市、近畿大学）
 - 17・議会運営委員会
 - 21・2月臨時会
 - 復興対策特別委員会
 - 復興対策特別委員会理事会
 - 会派代表者協議会
 - 24・議会運営委員会
 - 28・議会運営委員会

- 3月.....
- 3・3月定例会（20日）
 - 議会運営委員会
 - 議会だより編集特別委員会

- 12・総務常任委員会
- 協（継続調査について）
 - 13・経済常任委員会
 - 協（請願審査・継続調査について）
 - 14・民生常任委員会
 - 協（請願審査・継続調査について）
 - 議会運営委員会
 - 17・議会運営委員会
 - 会派代表者協議会
 - 19・議会運営委員会
 - 25・議会だより編集特別委員会
 - 28・議会だより編集特別委員会

- 4月.....
- 3・議会だより編集特別委員会
 - 7・復興対策特別委員会理事会
 - 会派代表者協議会
 - 8・議会だより編集特別委員会
- ※協：協議事項 視：視察研修

釜石市議会のホームページには、皆様から提出された請願や陳情の要旨や、意見書、決議などの議員提出議案の全文が掲載されております。また、会議録の閲覧・検索、議会だよりのバックナンバーも掲載されておりますのでご利用ください。



あとがき

▼今定例会では、「本格復興の年」とされ、1080億円という過去に例のない大型予算となり、市民の復興への期待が実感できる予算配分でもありました

▼被災地初の大型SCイオンの出店で中心市街地の再生なるか：又三陸鉄道南リアス線全線運行を3年ぶりに再開し、俄かに市民には復興の槌音が聞こえてくるようでもあります

▼桜の開花とともに被災者の方々にも一日でも早く春が訪れることを心から望みます。

（木村 記）

委員長 合田良雄
副委員長 菊池秀明
委員 木村琳藏
遠藤幸徳
細田孝男
赤崎光孝
菊池孝孝